

滋賀県日野子ども家庭相談センター
飲料用自動販売機設置事業者募集要項

滋賀県日野子ども家庭相談センターに設置する飲料用自動販売機（以下「自販機」という。）の設置事業者を募集しますので、応募を希望される方は、この募集要項をよく読み、各事項をご承知の上、お申し込みください。

1. 公募施設

- (1) 名称 滋賀県日野子ども家庭相談センター
- (2) 所在地 滋賀県蒲生郡日野町小御門 201-1

2. 公募物件

物件番号	設置場所	設置面積	最低納付金額
1	滋賀県日野子ども家庭相談センター 正面玄関（建物内）	約 1.15 m ²	5,000 円

※ （１）自販機の種類によっては、商品の補充やメンテナンスのための扉の開閉等に支障がある場合もありますので、応募前に必ず設置場所の確認を行ってください。

（２）設置面積には、空き容器回収ボックスの設置スペースを含みます。

3. 県へ納入する行政財産使用料および納付金

- (1) 設置事業者は、行政財産使用料として年額 34,000 円程度（設置面積に応じて積算した額）（令和 7 年度においては、月割額）を納入するとともに、納付金提案書に記載された金額に消費税および地方消費税相当額を加算した納付金を納入していただきます。
- (2) 県が発行する納入通知書で指定した期限までに年額納付金の全額を納入していただきます。
- (3) 自動販売機の維持に必要な電気代を別途共益費として納入いただく必要があります。

4. 契約期間

- (1) 契約の期間は、令和 7 年 10 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとします。
- (2) 契約を継続することが適当でないと認めるときは、契約期間内であっても契約を解除することがあります。

5. 応募に必要な資格要件

次の全ての要件を満たす法人または個人に限り応募することができます。

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げる者でないこと。

- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号に該当することとなったときから 2 年を経過しない者でないこと。
- (3) 法令等の規定により販売について許認可等を要する場合は、許認可等の免許を有していること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号から第 4 号までおよび第 6 号の規定に該当しない者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者であること（会社の役員など実質的に営業に関与している者についても、次のいずれにも該当しないこと。）。
 - ア 暴力団員等（滋賀県暴力団排除条例（平成 23 年滋賀県条例第 13 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - イ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的を持って、暴力団（滋賀県暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員等を利用している者
 - ウ 暴力団または暴力団員等に対して資金等を供給し、または便宜を供与する等、直接的または積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - エ 暴力団または暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - オ アからエまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- (5) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）第 5 条第 1 項に規定する観察処分を受けた団体およびその構成員でないこと。
- (6) 法人にあっては、滋賀県内に本店または支店または営業所があること。個人にあっては、滋賀県内に住所を有すること。
- (7) 本公募の直前の公募により選定された事業者であって、県との間で締結した「自動販売機の設置等に関する契約書」の規定による当該契約の解除を申し出た者（解除に際して次回の公募に参加できない旨を告知された者に限る。）でないこと。

6. 設置条件

(1) 自販機本体

- ア 酒類およびその類似品を除くこと。
- イ デザインは、公序良俗に反しないものとし、著しく華美なもの等でないこと。また、できる限りユニバーサルデザインの機種とすること。
- ウ 幅 1,300mm 以内、奥行 1,000mm 以内、高さ 2,000mm 以内で、重量 270kg 以下の機種とすること。
- エ キャッシュレス決済として、スマートフォン決済と非接触型 IC カードのいずれかの対応が可能なこと。

(2) 転倒防止対策

自販機の据付に際しては、転倒防止のためアンカーボルト等で確実に固定すること（JIS 据付基準に準拠）。

(3) 空き容器回収ボックス

自販機の設置場所ごとに、1 個以上の空き容器分別回収ボックスを設置し、設置事業者の責任において適切に管理、回収、処分を行うこと。なお、回収ボックスに投入された容器等は、全て回収、処分すること。

(4) 電力使用量計測用子メーターの設置

電力使用量を計測するための子メーター（検定または基準適合検査に合格し、契約期間有効なものに限る）を、設置事業者の負担により設置し、維持管理を行うこと。

また、毎月の電力使用量を翌月 10 日までに県担当者あてに書面または電子メールにて報告すること。

(5) 販売価格

販売価格は、その品目の希望小売価格以下とし設置事業者が設定すること。

7. 質問書および回答

募集要項の内容等に関する質問を次のとおり受け付けます。

(1) 受付期間 令和 7 年 8 月 26 日（火曜日）から令和 7 年 9 月 2 日（火曜日）まで（土曜日、日曜日および祝日を除く。）の午前 9 時 30 分から午後 4 時 30 分までとします。

(2) 受付方法 質問書（別記様式第 5 号）に記入の上、ファクシミリまたは電子メールで送付してください。

電話番号：0748-36-1201 FAX：0748-36-1202

メールアドレス：jd33@pref.shiga.lg.jp

(3) 質問者への回答 質問者に対しファクシミリまたは電子メールで個別に回答します。

また、全ての質問事項および回答をまとめ、令和 7 年 9 月 4 日（木曜日）までに県のホームページに掲載します。

8. 提出書類

応募に当たっては、以下の書類(正本 1 部)を県に提出いただきます。なお、県が必要と認める場合は、追加資料の提出を求めることがあります。

(1) 応募申込書(別記様式第 1 号)

(2) 納付金提案書(別記様式第 2 号)

※設置事業者の決定に当たっては、納付金提案書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。)をもって納付金とするので、応募者は、消費税および地方消費税に

係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった提案納付金額の 110 分の 100 に相当する金額を納付金提案書に記載してください。

なお、納付金提案書のみを無地封筒(長型 3 号)に入れ、表に、氏名(法人にあっては、商号または名称)および物件番号を記載してください。

- (3) 販売品目一覧表(別記様式第 3 号)
- (4) 誓約書(別記様式第 4 号)
- (5) 設置する自販機のカatalog(寸法、消費電力等が確認できるもの)
- (6) 定款、寄付行為、規約またはこれらに類する書類(法人のみ)
- (7) 5 (3)に係る許認可書等の写し
- (8) 印鑑登録証明書

(注) 印鑑登録証明書は、提出日において発行の日から 3 か月以内のもの(写し可)を提出してください。

9. 応募申込書提出先および提出期間

- (1) 提出先 滋賀県日野子ども家庭相談センター

〒529-1652 蒲生郡日野町小御門 201-1

- (2) 提出期間 令和 7 年 8 月 26 日(火曜日) から令和 7 年 9 月 12 日(金曜日)まで(土曜日、日曜日および祝日を除く。)の午前 9 時 15 分から午後 4 時 30 分までとします。

(注) ①郵便の場合、書留郵便等により令和 7 年 9 月 11 日(木曜日)の午後 4 時までに必着のこと。なお、県は不達の場合の責任を一切負いません。

②ファクシミリおよび電子メールでの提出は認めません。

10. 無効

次のいずれかに該当する場合は、無効となります。

- (1) 応募申込書等の提出書類の提出方法、提出先、提出期限等が守られなかったもの。
- (2) 応募申込書等の提出書類の記載に不備、不明瞭な点があるものおよび提出書類に不足があるもの。
- (3) 応募申込書等の提出書類に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- (4) 応募申込書等の提出書類に虚偽の内容が記載されているもの。
- (5) 5 に定める必要な資格要件を有しない者がしたもの。
- (6) 談合その他不正の行為があったと認められるもの。
- (7) 納付金提案書の記載金額が訂正されているもの。

11. 応募に要する経費

応募に要する一切の経費等については、応募者の負担とします。

12. 決定方法

提出された応募申込書をもとに、資格要件を満たすと認められた者が提出した納付金提案書の提案納付金額が、県が設定した最低納付金額以上の額で、最高金額を提案した者を設置事業者に決定します。

最高金額を提案した者が複数ある場合は、当該応募者立会いの下、くじにより決定します。

決定は、令和7年9月16日（火曜日）の予定です。決定された者にのみ電話で連絡します。

13. 設置事業者の公表

設置事業者を決定したときは、設置事業者に決定された者に通知するとともに、県ホームページに設置事業者名および決定金額を掲載します。

14. 行政財産使用許可の手続

(1) 設置事業者に決定された者は、令和7年9月24日（水曜日）までに、行政財産使用許可申請書等を提出してください。

(2) 使用許可申請にかかる添付書類

ア 設置場所の図面

イ 設置する自販機カタログ(寸法等が確認できるもの)

ウ 定款、寄付行為、規約またはこれらに類する書類(法人のみ)

(3) 使用許可の手続に要する一切の費用については、設置事業者に決定された者の負担とします。

15. 契約の締結および契約保証金

設置事業者に決定された者は、県と自動販売機の設置等に関する契約書(別添1)により契約を締結していただきますので、その内容をご確認ください。なお、契約保証金は免除します。

16. 設置事業者の決定取消し

次のいずれかに該当する場合は、設置事業者としての決定を取り消します。

(1) 正当な理由なく、指定する期日までに行政財産使用許可申請手続を行わなかったとき。

(2) 設置事業者が応募者としての資格を失ったとき。

(3) その他設置事業者が本件契約の相手方として不適当と認められるとき。

17. 設置費用等

自販機の設置、撤去および移転等に要する一切の費用については、設置事業者の負担と

します。

18. 使用上の制限

- (1) 許可用途以外に使用しないこと。
- (2) 使用を認められた場所以外を使用しないこと。
- (3) 県の書面による承認なく財産の原状を変更しないこと。

19. 販売品の条件

- (1) 販売品は、缶、ビン、ペットボトル、紙パック、カップ式等の清涼飲料水や牛乳など多品種、多品目により構成するよう努めてください。
- (2) 販売価格については、その品目の希望小売価格（施設等管理者が特に販売額の条件を定める場合はその額）以下とし、設置事業者が設定してください。

20. 必要な報告

設置事業者は、別添「自動販売機の設置等に関する契約書」第18条の規定に基づき、自販機ごとに毎月の売上数量、売上金額を報告していただきます。

21. 維持管理

- (1) 不具合の修繕、販売品の補充、賞味期限および金銭の管理等、自販機の維持管理は設置事業者の責任において適切に行ってください。
- (2) 関係法令等を遵守するとともに衛生管理および感染症対策の徹底を図り、関係機関等への届出、検査等が必要な場合は、遅滞なく手続を行ってください。
- (3) 自販機の故障、苦情等については、設置事業者の責任において対応するものとし、自販機に連絡先を明記してください。

22. 原状回復

設置事業者は、使用許可期間が満了した場合または許可が取り消された場合は、速やかに自己の責任により設置場所を原状に回復して、県に返還してください。ただし、県が原状回復の必要がないと認めた場合は、この限りではありません。

23. その他

- (1) この公募により選定された設置事業者が、県との間で締結する「自動販売機の設置等に関する契約書」の契約期間内に契約の解除を申し出たことにより、当該契約が終了することとなった場合は、当該解除を申し出た設置事業者を、1(1)の施設への自販機の設置の公募に参加させない場合があります（ただし、当該契約解除後に行う直近の1回に限る。）。

- (2) 自販機の設置に際しては子メーターを設置し、自販機と同様に設置事業者の責任において維持管理等を行ってください。
- (3) 本書に定めのない事項は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)、地方自治法施行令および滋賀県財務規則（昭和 51 年滋賀県規則 56 号）の定めるところによります。

参考 日平均来所者数（土日祝除く） 職員：60 人 来所者：15 人程度